

卷之三

皮

金

R.

金

金

金



劳动法词典

中国劳动法学研究会
《劳动法词典》编辑委员会编

辽宁人民出版社
1987年·沈阳

劳动法词典

Laodongfa Cidian

中国劳动法学研究会 编
《劳动法词典》编辑委员会

辽宁人民出版社出版 辽宁省新华书店发行
(沈阳市南京街6段1里2号) 沈阳新华印刷厂印刷

字数: 440,000 开本: 787×1092 1/32 印张: 10 插页: 2
印数: 1—14,200

1987年11月第1版 1987年11月第1次印刷

责任编辑: 关丽 宋玉平 责任校对: 赵耀今
封面设计: 李国盛 陈文本

ISBN 7-205-00032-7/F·8

统一书号: 4090·309 定价: 8.85 元

《劳动法词典》顾问和编写人员名单

顾 问 张友渔

常务编委 夏积智 陈文渊 边敬斋 黄士林

编 委 (以姓氏笔画为序)

王乃荣	史探径	边敬斋	刘继臣
陈文渊	陈明侠	李景森	李芳志
苏万觉	吴久鑫	周升涛	宣冬玲
凌相权	贾俊玲	夏积智	龚建礼
黄士林	黄天禄	黎学玲	穆镇汉

撰稿人 (以姓氏笔画为序)

丁大鹏	卫云棠	王昌硕	王乃荣	王亚雄
史探径	边敬斋	石美遐	刘继臣	孙永贤
刘心稳	闾宝卿	陈文渊	陈乃尉	陈乡思
李景森	李芳志	李琪	苏万觉	吴思
吴超民	吴玉璞	汪学文	邵伯定	张广兴
张再平	张丽华	周升涛	周金泉	罗明达
赵晓谦	施宽成	侯文学	凌相权	贾俊玲
夏积智	郭捷	徐静村	顾红美	龚建礼
黄欣	黄士林	程惠瑛	黎学玲	穆镇汉

序

中国劳动法学研究会编撰这一部《劳动法词典》，是一件有意义的工作。劳动法，是国家的一个重要的法律部门。有关劳动的法制是否健全，不仅直接涉及到亿万劳动者建设社会主义现代化的积极性，并且涉及到国家政治、经济、文化、教育生活的各个重要方面。去年11月，全国人民代表大会常务委员会通过决议：从1986年起，用五年左右的时间，在公民中普及法律常识。与广大劳动者关系十分密切的劳动法的常识，当然也在普及之列。普及法律常识，对健全法制、增强法制观念有推动作用，这项工作必须做好。普及法律常识，需要做广泛的宣传，举办各种类型的训练班、讲座等。编辑有关的词典、百科全书、年鉴等工具书，对普及法律常识也起重要的作用。这部《劳动法词典》比较系统地介绍了劳动法的知识，并介绍了我国各项有关劳动的法律制度。对广大的劳动人事工作者、工会工作者、有关的法律工作者来说，它是一部有益的工具书；对广大劳动者来说，还可以帮助他们准确地了解和行使自己的权利和义务。据我与该词典编辑委员会的同志谈话所知，他们编辑的指导思想是：第一，坚持四项基

本原则。关于坚持马克思列宁主义、毛泽东思想问题，主要是在词条的阐释中体现马克思列宁主义、毛泽东思想的基本精神，有的词条直接引用了经典著作，以经典著作为理论依据。这样做，既突出了这一指导思想，又增强了词典的科学性、知识性。关于坚持党的领导和人民民主专政的问题，主要是坚持与党的十一届三中全会以来的路线、方针、政策保持一致。第二，着重体现劳动法的基本原则，为实施宪法服务。我国宪法规定了劳动法的基本原则，这使劳动者享受劳动权利、履行劳动义务，有了一定的依据。但是，我国还没有颁布劳动法典，有关劳动的法律制度也还不够完备。《劳动法词典》从这一实际情况出发，注意体现劳动法的基本原则。在介绍法律、法规和劳动制度方面，采取了灵活的办法。对我国已有的法律、法规、制度的词条做了比较详细的介绍；对我国还没有制定的法律、法规、制度的词条，按照宪法的原则和国家政策做了比较原则的介绍。在解释概念，介绍法律、法规和制度时，坚持以宪法的规定为依据。这样做，有助于人们理解宪法，也有助于人们掌握劳动法的知识。第三，为健全我国有关劳动的法律制度服务。这部词典，很注意介绍历史（概念、史实），但重在现实，历史只为现在的立法、执法做参考；着重解释现行的劳动法概念和法律制度，并介绍大量的国外情况，特别是对我国目前劳动立法有参考价值的国外情况，以供有关部门和工作人员在工作中借鉴。第四，体现改革的精神，为劳动制度改革服务。目前，劳动制度改革在我国各项改革中居于重要地位。例如，招工、辞退职工、工

资制度改革、实行劳动合同制和待业保险、建立劳动争议处理程序等。《劳动法词典》不仅注意吸收最新的改革成果，而且注意宣传国家肯定的改革方向，这样做就能使词典的编撰工作很好地为改革服务。应当说这样的指导思想是对的。

当然，这部词典还存在不足之处。例如，在编排结构上还有不够严谨的地方，词目也似可进一步收得全一些，在词条解释方面也不能说已完全准确。这些不足之处，我希望今后能够通过修订加以解决，使其日臻完备。

张友渔

1986年8月9日

前　　言

劳动法，是国家的重要的法律部门。它涉及到亿万劳动者的切身利益，是实现社会主义现代化所必不可少的法律。邓小平同志在1978年12月13日中央工作会议上所作的《解放思想，实事求是，团结一致向前看》这一讲话里指出：

“应该集中力量制定刑法、民法、诉讼法和其他各种必要的法律，例如工厂法、人民公社法、森林法、草原法、环境保护法、劳动法、外国人投资法等等，……做到有法可依，有法必依，执法必严，违法必究。”（《邓小平文选》1975～1982年，第136页）为了帮助大家了解劳动法，正确运用劳动法律武器，经过全国主要从事劳动法研究、教学工作者和一些实际工作者两年来的共同努力，编撰成这部词典，旨在为我国法制建设服务，为劳动制度改革服务，为社会主义现代化建设服务。

陈云同志特为本词典题写书名，张友渔同志担任顾问，并为本词典作序，热情指导我们的编撰工作，同时也中肯地指出我们的不足。这一切给我们能够顺利地完成编撰工作以极大的帮助和鼓舞。对此我们表示衷心的感谢！

本词典由夏积智负责统编。初稿经集体讨论后，由夏积智修改定稿，黄士林参加部分修改定稿。参加工作的除编委、撰稿人外，还有杨慧、张蒙君、马瑜、葛蔓、王冰。

在编辑过程中，我们还得到中国政法大学、西北政法学院、中华全国总工会政策研究室、劳动人事部劳动科学研究所等单位的大力支持，特别是劳动人事部特约顾问 悅光昭、劳动人事部劳动科学研究所所长孙桢、劳动人事部劳动保护局副局长叶伟杰、北京经济学院教授任扶善、中国人民大学法学研究所教授关怀等同志的热情帮助，谨在此一并表示诚挚的谢意。

由于我们水平有限，本词典的缺点和错误肯定不少，我们恳切希望广大读者批评指正，为我们今后修订、进一步提高质量赐予帮助。

编 者

1986年10月

凡例

一、本词典是一部劳动法专科词典。共收词目1520条。除劳动法专有词目以外，有一部分为劳动法和有关学科的共有词目。对于这些词目，本词典尽量从劳动法角度加以解释。为了方便有关读者，还收进一部分与劳动法相关的词目。

二、本词典按词目的第一个字的笔画数编排，笔画数相同的，按起笔一、丨、丿、丶、一为序。

三、一词多义的，用（1）（2）（3）分项解释，但以与本词典有关的内容为限。一词内或者一义内，有几点内容的，则用①②③分别加以说明。

四、本词典在一部分词目标题后附有英文，例如，“八级工资制”（8-grade wage system）、“年功序列工资制”（wage system based on seniority），“调动”（transferece）；对于国内专有的词目中至今尚未有英译文的，这次不附英文。

五、释文引用经典著作文句，只注书名、卷次、页码，除《马克思恩格斯全集》、《列宁全集》注明版本以外，其他不注版本。凡引用《马克思恩格斯选集》、《列宁选集》的，均为人民出版社1972年版本，《毛泽东选集》（第

一至第四卷) 为人民出版社1969年版的一卷本。

六、本词典暂介绍全国29个省、自治区、直辖市的情况，台湾省、香港、澳门的资料一般暂缺。

七、书末附有《词目分类索引》和《英文索引》，供检索。

八、本词典所依据的法律文献，以1985年12月31日为底限。

目 录

一 画

- 一长制 (1)
- 一级工资 (1)
- 一次性奖金 (1)
- 一般工龄 (1)
- 一次劳大 (1)

二 画

(一)

- 厂礼拜 (2)
- 厂长(经理)负责制 (2)
- 十一类工资区 (2)
- 二次劳大 (2)

(二)

- 人时 (2)
- 人日 (2)
- 人治 (2)
- 人事管理 (3)
- 人员编制 (3)
- 人才流动 (3)

- 人身权利 (4)
- 人民银行 (4)
- 人民公社 (4)
- 人民法院 (4)
- 人民检察院 (5)
- 人群关系论 (6)
- 人机工程学 (6)
- 人民代表大会制 (6)
- 人才需求预测规划 (7)
- 八级工资制 (7)
- 八小时工作制 (9)

三 画

(一)

- 工人 (10)
- 工时 (10)
- 工日 (10)
- 工厂 (10)
- 工段 (10)
- 工会 (11)
- 工头 (12)
- 工资 (12)
- 工种 (13)

工龄	(13)	工作岗位	(26)
工人组	(14)	工作秩序	(26)
工厂法	(14)	工种名称	(26)
工厂主	(15)	工资关系	(27)
工作日	(15)	工资立法	(27)
工作地	(15)	工资总额	(27)
工资分	(15)	工资水平	(29)
工资率	(17)	工资计划	(29)
工资法	(17)	工资制度	(30)
工会法	(17)	工资标准	(30)
工程师	(19)	工资级别	(31)
工薪税	(19)	工资等级	(31)
工业卫生	(20)	工资级差	(31)
工伤事故	(20)	工资倍数	(31)
工伤保险	(20)	工资形式	(31)
工伤频率	(20)	工资基金	(32)
工伤严重率	(20)	工资统计	(32)
工时定额	(21)	工资控制	(32)
工人法规	(21)	工资谈判	(33)
工人监督	(21)	工资合同	(33)
工会小组	(21)	工资协议	(33)
工会会员	(22)	工资铁律	(33)
工会法人	(22)	工龄津贴	(34)
工会经费	(23)	工资性津贴	(34)
工团主义	(23)	工资劳动者	(34)
工联主义	(24)	工资标准表	(34)
工作时间	(24)	工资等级表	(36)
工作年限	(25)	工资附加费	(36)
工作实例	(26)	工种等级线	(36)

工作丰富化.....	(36)	工时定额幅度控制法.....	(47)
工作权利法.....	(36)	工商行政管理机关.....	(48)
工作日写实.....	(37)	工会会员大会.....	(48)
工时利用率.....	(37)	工会会员代表大会.....	(48)
工时损失率.....	(37)	工会法律顾问组织.....	(48)
工业企业法.....	(37)	干部.....	(48)
工业总产值.....	(38)	大礼拜.....	(49)
工资等级数目.....	(38)	三人团.....	(49)
工资地区类别.....	(38)	三班制.....	(49)
工资基金管理.....	(39)	三班倒.....	(49)
工资基金专户.....	(40)	三同时.....	(50)
工资调节税.....	(40)	三次劳大.....	(50)
工组计件工资.....	(41)	三次产业.....	(50)
工资支付办法.....	(41)	三大规程.....	(51)
工资谈判理论.....	(41)	三级教育.....	(51)
工程技术人员.....	(41)	三结合的就业方针.....	(52)
工时消耗分类.....	(42)	三班半轮休法.....	(52)
工人技术考核.....	(42)	与劳动关系密切联系的 社会关系.....	(52)
工厂管理委员会.....	(43)	土耳其劳工法.....	(53)
工厂安全卫生规程.....	(44)	土耳其工作条件的监督 与视察.....	(53)
工作时间平衡表.....	(44)		
工人技术等级标准.....	(45)		
工人技术考核暂行条 例.....	(45)		
工人职员伤亡事故报告 规程.....	(46)	(1)	
工时定额分析制定法.....	(46)	山区津贴.....	(53)
工时定额统计分析法.....	(46)	上花班.....	(53)
工时定额典型推算法.....	(47)	上下班交通费补贴.....	(53)

(一)	
义务	(54)
义务劳动	(54)
义务性规范	(54)
千人死亡率	(55)
千人负伤率	(55)
个别争议	(55)
个人争议	(55)
个人消费	(55)
个体劳动者	(56)
个人劳动合同	(56)
个人计件工资	(56)
个别劳动时间	(56)
个人消费品分配	(56)
(二)	
广播电视台大学	(57)
(一)	
小帐	(57)
小费	(58)
小礼拜	(58)
小时工资	(58)
子女	(58)
子女顶替	(58)
习惯法	(58)
乡镇企业	(59)
女工	(59)
女工保护	(59)
女职工保护	(59)
女职工劳动保护	(60)
女职工特殊劳动保护	(60)
卫生防疫津贴	(60)
也门劳务委员会	(60)
四 画	
(一)	
车间	(61)
开除	(61)
艺徒	(61)
专利法	(61)
专业人员	(62)
专业运动员工龄	(62)
无定时工作日制	(63)
无人工厂	(63)
井下津贴	(63)
五次劳大	(63)
支付工资	(63)
比较劳动法	(63)
不服	(64)
不可抗力	(64)
不成文法	(64)
不坐班制	(64)
不开放企业	(64)
不定期的劳动合同	(65)
不公正的劳工措施	(65)

042640

(1)	日本劳动关系调整法 (78)
内招.....	(66)
见习期.....	(66)
中佣.....	(67)
中华全国总工会.....	(67)
中华人民共和国宪法.....	(67)
中华人民共和国劳动保 险条例.....	(69)
中华苏维埃共和国劳动 法.....	(71)
中外合资经营企业法.....	(71)
中外合资经营企业劳动 管理规定.....	(72)
中国工会章程.....	(73)
中国劳动学会.....	(73)
中国劳动法学研究会.....	(73)
中国劳动组合书记部.....	(74)
中国工会全国代表大 会.....	(74)
少数民族习惯假日.....	(74)
日工资.....	(75)
日历时间.....	(75)
日历工日数.....	(75)
日本工会.....	(75)
日本劳动委员会.....	(76)
日本劳动标准法.....	(77)
日本劳动标准监察官.....	(77)
日本劳动标准监督署.....	(78)
()	
公民.....	(79)
公诉.....	(79)
公法.....	(79)
公司.....	(80)
公证.....	(80)
公证处.....	(81)
公民权.....	(81)
公休日.....	(82)
公益金.....	(82)
公积金.....	(82)
公益事业.....	(82)
公休节假日.....	(82)
公开招收.....	(83)
公安机关.....	(83)
公务人员.....	(83)
公费医疗待遇.....	(83)
公休节假日工日.....	(83)
父母.....	(83)
分红.....	(83)
分贝.....	(84)
介绍就业.....	(85)
升级.....	(85)
升级考核.....	(86)
从严.....	(86)
月奖.....	(86)
月工资.....	(86)

手动时间	(86)	本企业工龄	(92)
反劳工法	(86)	平均人数	(92)
反工人法	(87)	平均工资	(93)
长期性失业	(87)	平均工资指数	(93)
()		平均先进原则	(93)
文官	(87)	平均先进定额	(94)
六次劳大	(88)	平均无故障工作时间	(94)
计件	(88)	平均标准工作日长度	(94)
计件工资	(88)	世界工会联合会	(94)
计件单价	(88)	世界劳工联合会	(95)
计件工资制	(89)	未成年工	(95)
计件超额工资	(89)	未成年工劳动保护	(96)
计划法	(89)	未成年工特殊劳动	
计时工资	(89)	保护	(97)
计划外用工	(89)	(1)	
(一)		业主	(97)
双补	(90)	申诉	(97)
以工代赈	(90)	申辩	(98)
以完成一项工作为期限 的劳动合同	(91)	申请复议	(98)
五 画		目标奖	(98)
(一)		出勤	(98)
正式工	(92)	出勤奖	(99)
节假日	(92)	出勤率	(99)
打击报复	(92)	出勤工时数	(99)
		出勤工日数	(99)
		四次劳大	(99)
		四期保护	(99)
		四班三运转	(100)